

佐 監 第 4 5 号

平成 2 8 年 8 月 2 6 日

佐渡市長 三 浦 基 裕 様

佐渡市監査委員 渡 部 直 樹

佐渡市監査委員 猪 股 文 彦

平成 2 7 年度決算に基づく健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により審査に付された、平成 2 7 年度決算に基づく健全化判断比率について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成27年度健全化判断比率審査意見書

1 審査の期間

平成28年8月1日から8月26日まで

2 審査の概要

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、その数値が法令等に規定する方法に基づいて適正に算定されているか、また、財政指標の算定基礎となる書類等が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令等に準拠して作成されており、適正に算定されているものと認められた。

記

比率の名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.84%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	16.84%	30.00%
実質公債費比率	13.3%	13.2%	13.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	125.8%	133.3%	118.6%	350.0%	—

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率について

平成27年度の実質赤字比率については、実質赤字は発生していない。

イ 連結実質赤字比率について

平成27年度の連結実質赤字比率については、連結実質赤字は発生していない。

ウ 実質公債費比率について

平成27年度の実質公債費比率は13.2%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。前年度との比較では、変動がなかった。

エ 将来負担比率について



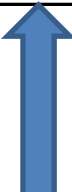
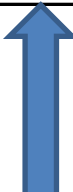

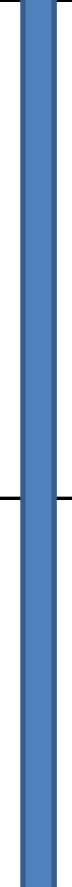
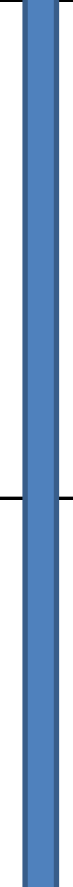

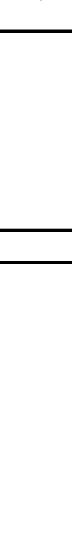
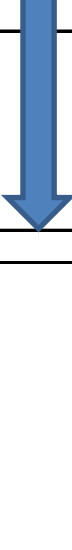


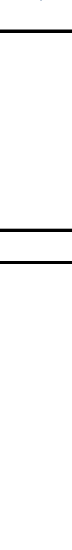
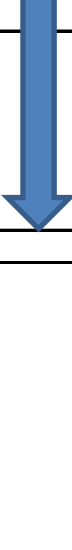


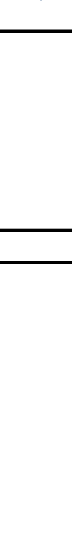
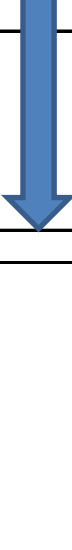


平成27年度の将来負担比率は118.6%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。前年度との比較では、14.7ポイント改善している。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

4. 審査の概要

(1) 健全化判断比率の対象会計

法令等の区分		佐渡市の会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
一般会計等	一般会計	一般会計				
	一般会計等に属する特別会計	—				
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち、公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険特別会計				
		後期高齢者医療特別会計				
		介護保険特別会計				
		歌代の里特別会計				
		すこやか両津特別会計				
公営企業会計	法適用企業	病院事業会計				
		水道事業会計				
	法非適用企業	簡易水道特別会計				
		下水道特別会計				
一部事務組合・広域連合		新潟県後期高齢者医療連合				
		新潟県市町村総合事務組合				
地方公社・第三セクター等		新潟県住宅供給公社				
		佐渡市土地開発公社				
		ほか、各種福祉法人等の建設費に係る債務負担行為など				

(2)実質赤字比率の概要

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であり、今年度は11.84%が佐渡市の場合の早期健全化基準、20%が財政再生基準である。なお、佐渡市における一般会計等の対象は一般会計のみである。

実質赤字比率の状況は次表のとおりである。

【参考資料】実質赤字比率の年度別推移

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
一般会計等の 実質収支額 (A)	769,505	908,883	981,156	72,273	8.0
標準財政規模 (臨時財政対策債発行可 能額を含む) (B)	30,462,725	29,349,181	29,298,085	△ 51,096	△ 0.2
実質赤字比率 (A) —	—	—	—	—	—
※参考(黒字比率) (B)	(2.52)	(3.09)	(3.34)	0.25	8.1

【参考資料】一般会計等の実質収支額の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	差引額 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰越 すべき財源(d)	実質収支額 (c)-(d)
平成27年度	49,147,219	47,693,646	1,453,573	472,417	981,156
一般会計	49,147,219	47,693,646	1,453,573	472,417	981,156
平成26年度	53,623,445	51,788,268	1,835,177	926,294	908,883
一般会計	53,623,445	51,788,268	1,835,177	926,294	908,883
平成25年度	64,113,953	62,109,887	2,004,066	1,234,561	769,505
一般会計	63,790,766	61,786,700	2,004,066	1,234,561	769,505
ケーブルテレビ 特別会計	323,187	323,187	0	0	0

(3) 連結実質赤字比率の概要

連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率であり、今年度は16.84%が佐渡市の場合の早期健全化基準、30%が財政再生基準である。なお、佐渡市における対象会計は一般会計、特別会計(5会計)、公営企業会計(法適用2会計、法非適用2会計)である。

連結実質赤字比率の状況は次表のとおりである。

【参考資料】連結実質赤字比率の年度別推移

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増減	対前年度増減率
一般会計等の 実質収支額 (A)	769,505	908,883	981,156	72,273	8.0
一般会計	769,505	908,883	981,156	72,273	8.0
ケーブルテレビ特別会計	0	—	—	—	—
一般会計等以外の特別 会計のうち、公営企業に 係る特別会計以外の会計 の実質収支額 (B)	269,828	540,547	677,158	136,611	25.3
国民健康保険特別会計	140,688	295,803	330,556	34,753	11.7
後期高齢者医療特別会計	10,575	12,892	10,180	△ 2,712	△ 21.0
介護保険特別会計	115,372	213,264	330,347	117,083	54.9
歌代の里特別会計	2,508	6,269	5,368	△ 901	△ 14.4
すこやか両津特別会計	685	12,319	707	△ 11,612	△ 94.3
公営企業会計の 資金不足額 (C)	2,124,661	2,409,100	2,621,608	212,508	8.8
(法適)病院事業会計	951,366	1,033,691	1,081,247	47,556	4.6
(法適)水道事業会計	1,108,299	1,261,017	1,360,163	99,146	7.9
(法非適) 簡易水道特別会計	7,237	56,830	99,695	42,865	75.4
(法非適) 下水道特別会計	57,759	57,562	80,503	22,941	39.9
合計(A)+(B)+(C)= (D)	3,163,994	3,858,530	4,279,922	421,392	10.9
標準財政規模 (臨時財政対策債発行可 能額を含む) (E)	30,462,725	29,349,181	29,298,085	△ 51,096	△ 0.2
連結実質赤字比率 (D) —	—	—	—	—	—
※参考(黒字比率) (E)	(10.38)	(13.14)	(14.60)	1.46	11.1

【参考資料】公営企業に係る特別会計以外の特別会計の実質収支額の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	差引額 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰越 すべき財源(d)	実質収支額 (c)-(d)
平成 27 年度	18,678,981	18,001,823	677,158	0	677,158
国民健康保険特別会計	8,321,601	7,991,045	330,556		330,556
後期高齢者医療特別会計	694,870	684,690	10,180		10,180
介護保険特別会計	8,632,636	8,302,289	330,347		330,347
歌代の里特別会計	453,820	448,452	5,368		5,368
すこやか両津特別会計	576,054	575,347	707		707
平成 26 年度	17,763,003	17,222,456	540,547	0	540,547
国民健康保険特別会計	7,486,095	7,190,292	295,803		295,803
後期高齢者医療特別会計	719,472	706,580	12,892		12,892
介護保険特別会計	8,488,459	8,275,195	213,264		213,264
歌代の里特別会計	468,753	462,484	6,269		6,269
すこやか両津特別会計	600,224	587,905	12,319		12,319
平成 25 年度	17,346,476	17,076,648	269,828	0	269,828
国民健康保険特別会計	7,282,436	7,141,748	140,688		140,688
後期高齢者医療特別会計	730,465	719,890	10,575		10,575
介護保険特別会計	8,275,999	8,160,627	115,372		115,372
歌代の里特別会計	482,371	479,863	2,508		2,508
すこやか両津特別会計	575,205	574,520	685		685

【参考資料】公営企業に係る特別会計の実質収支額の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	差引額 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰越 すべき財源(d)	実質収支額 (c)-(d)
平成 27 年度	4,345,318	4,117,399	227,919	47,721	180,198
簡易水道特別会計	971,347	871,476	99,871	176	99,695
下水道特別会計	3,373,971	3,245,923	128,048	47,545	80,503
平成 26 年度	4,836,083	4,705,526	130,557	16,165	114,392
簡易水道特別会計	1,383,986	1,327,156	56,830		56,830
下水道特別会計	3,452,097	3,378,370	73,727	16,165	57,562
平成 25 年度	4,283,128	4,165,995	117,133	52,137	64,996
簡易水道特別会計	1,190,901	1,132,862	58,039	50,802	7,237
下水道特別会計	3,092,227	3,033,133	59,094	1,335	57,759

【参考資料】公営企業における資金剰余額・資金不足額の状況

(単位:千円)

区 分	流動資産 (a)	流動負債 (b)	差引額 (c)=(a)-(b)	解消可能 資金不足額(d)	資金剰余額 △資金不足額 (c)-(d)
平成 27 年 度	2,922,316	480,906	2,441,410	0	2,441,410
病 院 事 業 会 計	1,206,922	125,675	1,081,247		1,081,247
水 道 事 業 会 計	1,715,394	355,231	1,360,163		1,360,163
平成 26 年 度	2,922,861	628,153	2,294,708	0	2,294,708
病 院 事 業 会 計	1,210,544	176,853	1,033,691		1,033,691
水 道 事 業 会 計	1,712,317	451,300	1,261,017		1,261,017
平成 25 年 度	2,875,709	816,044	2,059,665	0	2,059,665
病 院 事 業 会 計	1,179,225	227,859	951,366		951,366
水 道 事 業 会 計	1,696,484	588,185	1,108,299		1,108,299

(注1) 流動資産のうち、貸倒引当金を控除している。(H26、H27)

(注2) 流動負債のうち、建設改良等の財源に充てるための企業債、引当金及びリース債務を控除している。(H26、H27)

(注3) 流動負債に建設改良費以外のために借り入れた企業債を加算している。(H25)

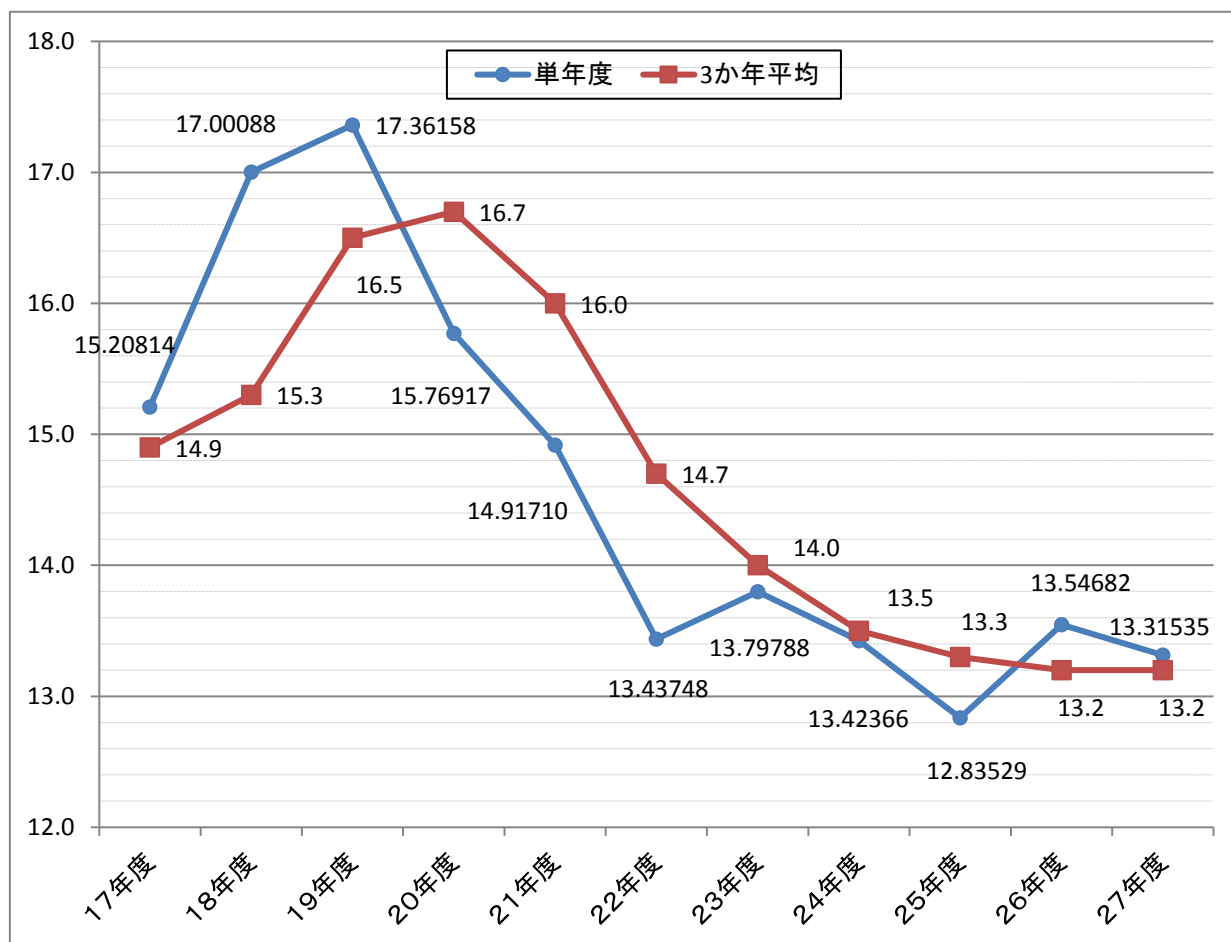
(4) 実質公債費比率の概要

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。

また、当比率は地方債協議・許可制度において許可を要する団体への移行基準、段階的な起債制限の基準として地方財政法に定められており、18%を超えると地方債許可団体に移行することになっている。

実質公債費比率の状況は次表のとおりである。

【参考資料】実質公債費比率の推移



(注) 実質公債費比率の算定は、過去3か年分の平均で算出することになっている。

(5) 将来負担比率の概要

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、早期健全化基準の350%のみで、財政再生基準は設定されていない。

赤字比率や実質公債費比率は、フロー（一定期間内の動き）ベースでの財政負担を表す指標であるが、当比率はストック（残高）ベースでの財政負担を表す指標である。

将来負担比率及び将来負担額の状況は次表のとおりである。

【参考資料】将来負担比率及び将来負担額の推移

